

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,949,224	14,369,628	19,711,739
経常利益又は経常損失() (千円)	352,190	353,348	324,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	204,073	236,551	214,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,618	244,372	215,695
純資産額 (千円)	6,177,247	5,849,291	6,203,324
総資産額 (千円)	21,260,264	20,865,328	20,795,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.07	13.04	11.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.0	29.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.42	22.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が144億5千9百万円(前年同期比2億6千9百万円減、同1.8%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は143億6千9百万円(同5億7千9百万円減、同3.9%減)となりました。

売上原価は91億4千9百万円(同5千5百万円増、同0.6%増)、販売費及び一般管理費は55億4千2百万円(同2千7百万円増、同0.5%増)となりました。これらの結果、営業利益は3億2千1百万円の営業損失(前年同期は3億4千1百万円の営業利益)となりました。

営業外収益に受取利息5百万円、投資有価証券売却益3百万円、受取手数料4百万円等、合計1千5百万円、営業外費用に支払利息2千4百万円、支払手数料5百万円、持分法による投資損失3百万円等、合計4千7百万円を計上した結果、経常利益は3億5千3百万円の経常損失(前年同期は3億5千2百万円の経常利益)となりました。

特別損益には、特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に固定資産除売却損4百万円、投資有価証券評価損6百万円をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は2億3千5百万円の四半期純損失(前年同期は2億5百万円の四半期純利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は2億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	7,802,709	53.0	92.3	7,604,135	52.6	97.5
法人研修事業	3,404,106	23.1	100.4	3,502,511	24.2	102.9
出版事業	3,115,528	21.2	94.5	2,941,318	20.3	94.4
人材事業	445,500	3.0	102.4	440,113	3.1	98.8
全社又は消去	38,638	0.3		28,833	0.2	
合 計	14,729,206	100.0	94.8	14,459,244	100.0	98.2

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

新型コロナウイルス感染症が5月から第5類へ移行し、日常生活がコロナ禍前の状況に戻りつつあること等から、社会人の学習意欲は高まりを見せてきており、資格取得に向けた当社講座へのお申し込みも回復しつつあります。他方、民間企業による積極的な若手人材の採用傾向も続いており、学生の資格取得意欲や公務員志望は引き続き低調で、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年に比べ減少いたしました。講座別では試験制度改正、税制改正等の追い風を受けた税理士講座は引き続き好調を維持しており、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座等の不動産系の講座も当第3四半期に入り回復し、好調に推移しております。また、IT関連の高い需要が続く情報処理講座や社会人を主な受講生層とする中小企業診断士講座、社会保険労務士講座、司法書士講座、行政書士講座等も堅調に推移しました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は前年の売上を下回った他、簿記検定講座、米国公認会計士講座等も低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は82億8千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は76億4百万円(同2.5%減)、現金ベースの営業利益は6億8千3百万円の営業損失(前年同期は5億2千5百万円の営業損失)となりました。

(法人研修事業)

当社の企業向けの研修は当第3四半期においても引き続き好調を維持しております。分野別では主力の金融・不動産分野に加え、財務・会計分野、情報・国際分野、電気・設備関連の研修等が好調に推移し、前年を上回りました。大学内セミナーは第2四半期において研修実施時期の関係で前年をやや下回っておりましたが、その影響はほぼ解消され、当第3四半期においては前年と同水準の売上を確保することができました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比7.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同2.7%増、自治体からの委託訓練は同2.3%減となりました。コスト面では、営業費用全体として26億8千5百万円(同2.3%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は35億2百万円(同2.9%増)、現金ベースの営業利益は8億1千6百万円(同4.8%増)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は当第3四半期に入り業績が回復してきており、前年同四半期(10~12月)と比較すると売上、利益ともに前年を上回りましたが、第1四半期、第2四半期の影響をカバーするまでには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではT A C 出版の税理士、中小企業診断士、建築士、証券アナリスト、W出版の司法書士、行政書士等が前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、マンション管理士、F P等は前年を下回りました。なお、旅行ガイドは旅行需要の追い風を受け、当第3四半期においても好調を維持しております。コスト面では、営業費用全体として24億3千8百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は29億4千1百万円(同5.6%減)、営業利益は5億3百万円(同30.5%減)となりました。

(人材事業)

子会社の㈱T A C プロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用需要が好調で、広告売上、人材紹介売上は引き続き堅調に推移している一方、人材派遣売上については前年を下回る結果となりました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少した等の影響で第1四半期は売上減となりましたが、第2四半期からの回復基調を維持し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年と同水準の売上を確保しましたが、人件費等の営業費用の増加の影響等が引き続きあり、営業利益は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は4億4千万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は9千6百万円(同6.3%減)となりました。

受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は169,013名(前第3四半期連結累計期間比2.6%増)、そのうち個人受講者は92,925名(同1.2%減、同1,097名減)、法人受講者は76,088名(同7.7%増、同5,414名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同4.5%増、宅地建物取引士講座が同6.5%増、F P講座が同13.1%増、情報処理講座が同17.8%増等となった一方、簿記検定講座が同7.6%減、公認会計士講座が同5.2%減、マンション管理士講座が同6.3%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同8.6%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同11.0%増、大学内セミナーは同1.0%減、提携校が同7.2%減、委託訓練は同0.2%増となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (2023年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	94,022	4,618	95.3	92,925	1,097	98.8
法人受講者	70,674	2,638	96.4	76,088	5,414	107.7
合計	164,696	7,256	95.8	169,013	4,317	102.6

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	主な講座等	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業 経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,800,247	87.6	18.8	2,369,202	84.6	16.6
経営・ 税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定 講座	2,382,261	103.5	16.0	2,379,515	99.9	16.7
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地 建物取引士講座、賃貸不動産経営管理 士講座、マンション管理士/管理業務 主任者講座、F P (ファイナンシャル・ プランナー)講座、証券アナリスト講 座、D Cプランナー講座、貸金業務取 扱主任者講座、ビジネススクール、相 続検定講座、企業経営アドバイザー講 座	3,608,906	95.2	24.3	3,593,716	99.6	25.3
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士 講座、行政書士講座、ビジネス実務法 務検定講座、通関士講座、知的財産管 理技能検定講座、法律関連講座	948,542	100.2	6.4	966,375	101.9	6.8
公務員・ 労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方 上級・外務専門職、警察官・消防官、 理系技術職)、教員試験対策講座、マス コミ・就職対策講座、社会保険労務士 講座	2,953,687	92.7	19.9	2,632,564	89.1	18.5
情報・ 国際分野	情報処理講座(I Tパスポート、情報処 理安全確保支援士等)、米国公認会計士 講座、米国公認管理会計士・米国税理 士講座、CompTIA講座、I T関連講座、 C I A (公認内部監査人)講座、T O E I C (R) L & R T E S T 講座	1,227,614	104.9	8.3	1,270,335	103.5	8.9
医療・ 福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	208,839	99.1	1.4	202,617	97.0	1.4
その他	電気主任技術者講座、会計系人材の紹 介及び派遣事業等、受付雑収入他	727,699	111.2	4.9	820,052	112.7	5.8
合計		14,857,798	96.1	100.0	14,234,378	95.8	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、総資産が208億6千5百万円(前年同四半期末比3億9千4百万円減)、純資産が58億4千9百万円(同3億2千7百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同8千8百万円増、繰延税金資産が同2億9千8百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同1億6千5百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同3億8千2百万円減、有価証券が同2億円減、有形固定資産が同1億2千9百万円減、前受金が同9千3百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,124,700	181,247	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		181,247	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区神田三崎町 三丁目2番18号	370,100		370,100	2.00
計		370,100		370,100	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 教育第六事業部・通信メディア事業部担当 教育第六事業部長	取締役 教育第一事業部・教育第二事業部担当 教育第一事業部長	横山 太一	2023年9月1日
取締役 教育第一事業部・教育第二事業部・スクール事業部担当 教育第二事業部長 スクール第一事業部長	取締役 通信メディア事業部・スクール事業部担当 スクール第一事業部長	川野 貴未	2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	6,371,487
受取手形及び売掛金	3,835,409	3,872,045
有価証券	200,000	-
商品及び製品	467,535	538,945
仕掛品	38,993	10,359
原材料及び貯蔵品	372,397	288,221
未収入金	7,210	68,534
前払費用	293,230	252,939
未収還付法人税等	-	27,429
その他	288,280	251,774
貸倒引当金	2,672	2,603
流動資産合計	11,604,241	11,679,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,169,148
有形固定資産合計	4,973,022	4,913,307
無形固定資産	231,137	218,481
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	548,406
関係会社出資金	0	-
繰延税金資産	424,711	613,920
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,050,315
保険積立金	626,382	638,711
その他	148,981	128,833
貸倒引当金	25,782	25,780
投資その他の資産合計	3,986,819	4,054,405
固定資産合計	9,190,978	9,186,195
資産合計	20,795,219	20,865,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	546,562
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	985,184
未払金	465,199	366,793
未払費用	565,561	510,312
未払法人税等	40,962	35,767
返品廃棄損失引当金	333,995	288,209
賞与引当金	202,241	68,001
前受金	5,483,604	5,660,246
資産除去債務	67,381	26,010
その他	863,655	825,744
流動負債合計	10,746,269	10,812,832
固定負債		
長期借入金	3,069,926	3,414,804
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	647,808
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	78,213
固定負債合計	3,845,626	4,203,203
負債合計	14,591,895	15,016,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,169,778
自己株式	75,155	75,155
株主資本合計	6,170,725	5,825,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,487	30,768
為替換算調整勘定	40,918	45,282
その他の包括利益累計額合計	23,431	14,514
非支配株主持分	9,167	9,406
純資産合計	6,203,324	5,849,291
負債純資産合計	20,795,219	20,865,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	14,949,224	14,369,628
売上原価	9,093,543	9,149,049
売上総利益	5,855,680	5,220,578
販売費及び一般管理費	5,514,544	5,542,432
営業利益又は営業損失()	341,136	321,854
営業外収益		
受取利息	6,450	5,278
投資有価証券売却益	-	3,499
受取保険金	25,816	-
為替差益	554	-
受取手数料	3,767	4,163
投資有価証券運用益	2,372	-
その他	5,385	2,913
営業外収益合計	44,346	15,856
営業外費用		
支払利息	25,760	24,745
支払手数料	5,216	5,840
持分法による投資損失	2,305	3,212
為替差損	-	3,150
その他	10	10,400
営業外費用合計	33,292	47,350
経常利益又は経常損失()	352,190	353,348
特別利益		
投資有価証券清算益	-	13,224
特別利益合計	-	13,224
特別損失		
関係会社出資金評価損	6,385	-
減損損失	8,523	-
固定資産除売却損	2,369	4,403
投資有価証券評価損	-	6,499
特別損失合計	17,277	10,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334,912	351,027
法人税、住民税及び事業税	66,621	67,776
法人税等調整額	63,181	183,348
法人税等合計	129,803	115,571
四半期純利益又は四半期純損失()	205,108	235,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	204,073	236,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	205,108	235,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,109	13,281
為替換算調整勘定	1,380	4,364
その他の包括利益合計	15,490	8,916
四半期包括利益	189,618	244,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,582	245,468
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	1,096

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第2四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額20,088千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、当第3四半期連結累計期間末においても、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額11,111千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、これら見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	319,531千円	305,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	55,511	3.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月16日に自己株式370,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が75,130千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が75,155千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	54,401	3.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	20,503	605,236	3,115,500	101,230	3,842,470
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,780,445	2,798,870	-	307,420	10,886,735
顧客との契約から生じる収益	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
外部顧客への売上高	7,800,948	3,404,106	3,115,500	408,651	14,729,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,760	-	28	36,848	38,638
計	7,802,709	3,404,106	3,115,528	445,500	14,767,844
セグメント利益又は損失()	525,159	779,118	723,769	102,679	1,080,408

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,080,408
全社費用	959,290
前受金調整額	220,017
四半期連結損益計算書の営業利益	341,136

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物)及び工具、器具及び備品の減損損失8,523千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	27,654	605,107	2,941,240	104,081	3,678,083
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,574,589	2,897,404	-	309,168	10,781,161
顧客との契約から生じる収益	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
外部顧客への売上高	7,602,243	3,502,511	2,941,240	413,249	14,459,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	-	77	26,864	28,833
計	7,604,135	3,502,511	2,941,318	440,113	14,488,078
セグメント利益又は損失()	683,416	816,819	503,295	96,212	732,910

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	732,910
全社費用	965,147
前受金調整額	89,616
四半期連結損益計算書の営業損失()	321,854

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	11円07銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	204,073	236,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	204,073	236,551
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,442,024	18,133,832

(注) 前第3 四半期連結累計期間及び当第3 四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額
については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、
2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,401千円
1 株当たりの金額	3 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。